

もっと、あなたに響くこと。

J:COM

News Release

2020年9月9日
株式会社ジュピターテレコム
ジェイコム少額短期保険株式会社

J:COM が少額短期保険業に参入 保険商品を独自開発、2020年秋から保険募集開始

ケーブルテレビ事業を展開する株式会社ジュピターテレコム(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:石川 雄三)は、この度、ジェイコム少額短期保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:寺嶋 博礼、登録番号:関東財務局長 少額短期保険 第94号、以下「ジェイコム少額短期保険」)を設立し、少額短期保険業に参入いたします。保険の募集開始は、2020年秋を予定しております。

少額短期保険業は、保険金額が「少額」、保険期間が「短期」の保険商品を企画・販売する事業です。市場は年々拡大しており、業界全体の保有契約件数は883万件、収入保険料は1,074億円です*。J:COMは、全国5大都市圏で約554万世帯にサービスを提供する国内最大のケーブルテレビ事業者として、「J:COM Everywhere」構想のもと、放送・通信サービスを核としつつ、モバイル、電力、ガスなどお客さまの暮らしを便利で快適、かつ豊かにするサービスを提供してまいりました。内容が難しく、複雑なイメージ持たれやすい「保険」をもっとシンプルにわかりやすく、お客さまの生活インフラを支えてきたJ:COMだからこそ得られるニーズを反映した保険商品を提供することで、日々の生活に潜む恐れや不安を取り除き、企業理念にも掲げる「もっと、暮らしを支えよう。」を体現すべく、このたび少額短期保険業に参入する運びとなりました。

* 2020年3月末日時点、「一般社団法人日本少額短期保険協会」調べ

ジェイコム少額短期保険は、J:COMグループが展開する事業、提供するサービスを通じて得られたお客さまとの接点を活かし、リスクやお困りごとをカバーする独自の保険商品を企画・販売いたします。時流やニーズを捉えた保険商品で、J:COM既存サービスのご加入者さまはもちろん、若年層からシニアまで、幅広い年代のお客さまの生活になくてはならない存在を目指してまいります。



[ジェイコム少額短期保険]
<https://jcom-ssi.co.jp/>

■保険をイメージした「ざっくう」が登場

J:COMのCMなどでおなじみのキャラクター「ざっくう」が、ジェイコム少額短期保険の各種プロモーションに登場いたします。

古代ギリシャ時代の海上輸送において、嵐や海賊など予期せぬ危険に遭遇した際の損害を荷主と船主で負担するという習慣が生まれ、それが保険の考え方の始まりだと言われています。

世界の海に漕ぎ出す、夢と希望とともに生まれた「保険」。「ざっくう」が乗る船の帆に掲げられた「ほ」の文字は、「ほけん」の「ほ」であり、「あんしん」したときの「ほ(っ)」とする気持ちを表現しています。日々変化する暮らしの中で生まれる、新しいリスクやトラブルに遭遇しても、「ざっくう」の船に乗れば“あんしん”して、世の中に漕ぎだしていける、そんな風にお客さまに安心していただける保険をお届けしたいというジェイコム少額短期保険の想いがこのシンボルマークに込められています。

【少額短期保険業とは】

2006年4月の改正保険業法の施行により導入された、保険業のうち一定の事業規模の範囲内において、引受を行う事業。保険金額が少額(上限1,000万円)、保険期間が短期(生命保険、医療保険などの第一分野、第三分野は1年以内、損害保険の第二分野は2年以内)の保険で、生活に密着したニッチな商品が多いことも特徴。通称「ミニ保険」。

[参考] 少額短期保険業界概況(2020年3月末日時点、「一般社団法人日本少額短期保険協会」調べ)
保有契約件数 883万件、収入保険料 1,074億円、事業者数 103社

<概要>

商号	ジェイコム少額短期保険株式会社
所在地	東京都千代田区内神田 2-3-9
事業内容	少額短期保険業
設立	2020年2月3日(登録年月日:2020年8月31日)
登録番号	関東財務局長(少額短期保険)第94号
資本金	580,000千円(資本金 290,000千円、資本準備金 290,000千円)
URL	https://jcom-ssi.co.jp/

ジュピターテレコムについて <http://www.jcom.co.jp/>

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社70局を通じて約554万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力、ホームIoT等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,175万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※世帯数は2020年6月末現在の数字です